

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

817-817

事務事業名	出納検査				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	監査委員事務局課等名 監査委員事務局				包含する細々目	1	2	6	1	10	1	0
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	95 評価や監査による信頼の確保											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地方自治法199条・235条の2 飯田市監査委員に関する条例 都市監査基準準則					
		事業期間	S30	年度～	年度	関連計画条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値					
	・収入役及び企業管理者が保管する現金 ・会計証拠書類(伝票、台帳等)	会計証拠書類の数(伝票枚数)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
			99100	99100				
	・現金の出納が正確に処理されている。 ・現金の残高が一致し、かつ、確実な方法で保管されている。 ・会計帳簿、証拠書類が適正に管理(起票から決済までの手順が守られ正確に処理、保管されていること)されている。 ・支払事務が適正に執行されている。	適正な管理 / 抽出した対象数(%)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度				
手段の記述	18年度の実績 19年度計画	事業の全体概要(補足説明) ・収入役及び企業管理者が保管する現金の毎月の出納状況について、保管現金が出納簿等の残高と一致しているかを検査する。 ・市条例等により毎月25日に、出納検査を実施する。 ・検査対象は、一般会計・特別会計他、並びに病院事業及び水道事業会計。 ・検査の結果を、毎月市長と市議会へ報告する。	具体的活動内容(やり方、手順、詳細) ・監査委員の面接検査を四半期に1回実施した。 ・面接検査では、納税課より市税等・建築課より住宅使用料等の納入状況の説明を受けた。 ・指定金融機関の残高証明書は、年1回とし、5月末日のものだけ、すべての金融機関のものを提出させた。 ・会計伝票類の検査の結果、不適切なものについて改善を促した。				活動量を表す名称・単位 ・検査会の回数 ・検査実施延べ件数(会計の数) ・調査した伝票の数 ・指摘し改善された件数	活動量の値 4 324 19,800 78
			成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位 18目標 99.6 最終目標 100 28 18実績 99.6 19目標 99.7 ↑ 23目標 99.8 23実績 最終目標達成年度					
			19目標 18実績 19目標 23目標 23実績 最終目標達成年度					
			18目標 18実績 19目標 23目標 23実績 最終目標達成年度					
			18目標 18実績 19目標 23目標 23実績 最終目標達成年度					
			18目標 18実績 19目標 23目標 23実績 最終目標達成年度					

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	18年度の実績 19年度計画	事業の全体概要(補足説明) ・収入役及び企業管理者が保管する現金の毎月の出納状況について、保管現金が出納簿等の残高と一致しているかを検査する。 ・市条例等により毎月25日に、出納検査を実施する。 ・検査対象は、一般会計・特別会計他、並びに病院事業及び水道事業会計。 ・検査の結果を、毎月市長と市議会へ報告する。	具体的活動内容(やり方、手順、詳細) ・監査委員の面接検査を四半期に1回実施した。 ・面接検査では、納税課より市税等・建築課より住宅使用料等の納入状況の説明を受けた。 ・指定金融機関の残高証明書は、年1回とし、5月末日のものだけ、すべての金融機関のものを提出させた。 ・会計伝票類の検査の結果、不適切なものについて改善を促した。	活動量を表す名称・単位 ・検査会の回数 ・検査実施延べ件数(会計の数) ・調査した伝票の数 ・指摘し改善された件数	活動量の値 4 324 19,800 78
		19年度計画 ・監査委員の面接検査を四半期に1回実施する。 ・面接検査では、納税課より市税等・建築課より住宅使用料等の納入状況の説明を受ける。 ・指定金融機関の残高証明書は、年1回とし、5月末日のものだけ、すべての金融機関のものを提出してもらう。 ・会計伝票類の検査の結果、不適切なものについて改善を促す。	活動量を表す名称・単位 ・検査会の回数 ・検査実施件数(会計の数) ・調査した伝票の数 ・指摘し改善された件数	活動量の値 4 324 19,800 78	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	0
事業費計(A)		0	0
人件費	正規職員所要時間	18年度 240	19年度 240
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	858	858
	トータルコストA+B	858	858

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	市民が市役所を信頼している。	市役所を信頼できると感じている市民の割合	現状値	59.6	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	75	
			現状値		19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標			

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法の規程による。(昭和22年) ・現金の収支が現金出納簿等に正確に記帳され、保管現金が出納簿等の残高と一致しているかどうかを検査する。 ・昭和38年以前は、例月の出納検査の他に、臨時出納検査が抜き打ちで実施されていた。 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関制度によって、公金の扱いはほとんど指定金融機関の手に移り、口座振替の普及によって現金の取扱いは著しく減少している。 	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会から「監査報告書が分かりやすくなった」という声がある。
--	---	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正確に処理されるという点に関しては、会計帳簿・証拠書類が適正に管理されることは、効率的・効果的な事務の執行と市民の信頼確保につながる。 	有効性 評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査をすることにより、正確性があがってくるものである。
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出納検査では現金保管などを対象にすれば足りる。 		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過誤、不正を見逃す可能性があり、市に対して損害を与えかねない。
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な執行が求められる。 		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法、条例で決まっている。 ・決算審査の前処理として必要な検査である。
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律で決まっている。 ・市の業務を第三者の視点から監査し、市民の信頼を得るために必要である。 		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 可能 (その理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの残高証明書を省略し、日計表の写しで確認できる。(6月の検査会前月分を除く。) ・記録の正確性は保たれているので、毎月検査会は実施しなくても良い。その分他の監査に振り向けている。
				<p>公平性 評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定の受益者はいない。

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査の回数・方法を、定着の状況を判断しながら検討する。なお、伝票検査だけが監査の仕事ではないため、試査率を増やすことが目的ではない。効率的に行うよう時期を定めて集中的に見るようになる。
---	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	